

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

18年度の一般会計歳出決算額は、1兆2,998億2,400万円(対前年度1.2%の増)となりました。増減が大きかった主な費目については以下の通りです。

総務費：定年・早期退職者数の増に伴う退職手当の増などにより、32億1,900万円(対前年度3.1%)の増となっています。

市民費：男女共同参画センター横浜北などの市民利用施設の整備終了等に伴い、40億7,900万円(対前年度9.2%)の減となっています。

福祉費：児童手当の支給対象年齢拡大等による増や保育所の新規開設に伴う保育所運営費の増などにより、73億400万円(対前年度2.5%)の増となっています。

経済費：(株)横浜国際平和会議場への新規貸付等に伴い、182億2,700万円(対前年度34.3%)の増となっています。

都市整備費：国庫補助事業の認証増等により、31億3,600万円(対前年度15.3%)の増となっています。

道路費：国が直接管理する国道に対する道路費負担金(国直轄事業負担金)の増等により、73億8,200万円(対前年度9.5%)の増となっています。

公債費：利率の低下等による市債利子の減などにより、120億1,900万円(対前年度6.2%)の減となっています。

諸支出金：国民健康保険事業費会計繰出金の減等により、41億9,200万円(対前年度2.1%)の減となっています。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

款名	18年度決算 (構成比)	17年度決算 (構成比)	増減 -	増減率
議会費	2,906(0.2%)	2,941(0.2%)	35	1.2%
総務費	107,134(8.2%)	103,915(8.1%)	3,219	3.1%
市民費	40,437(3.1%)	44,516(3.5%)	4,079	9.2%
福祉費	298,741(23.0%)	291,437(22.7%)	7,304	2.5%
衛生費	35,287(2.7%)	37,122(2.9%)	1,835	4.9%
環境創造費	54,571(4.2%)	54,139(4.2%)	432	0.8%
資源循環費	41,965(3.2%)	41,799(3.3%)	166	0.4%
経済費	71,354(5.5%)	53,127(4.1%)	18,227	34.3%
まちづくり調整費	26,574(2.1%)	26,516(2.1%)	58	0.2%
都市整備費	23,699(1.8%)	20,563(1.6%)	3,136	15.3%
道路費	85,085(6.6%)	77,703(6.0%)	7,382	9.5%
港湾費	14,358(1.1%)	14,003(1.1%)	355	2.5%
消防費	36,726(2.8%)	37,959(3.0%)	1,233	3.2%
教育費	86,170(6.6%)	87,225(6.8%)	1,055	1.2%
公債費	181,285(14.0%)	193,304(15.0%)	12,019	6.2%
諸支出金	193,532(14.9%)	197,724(15.4%)	4,192	2.1%
歳出合計	1,299,824(100.0%)	1,283,993(100.0%)	15,831	1.2%

18年度予算の款で決算数値を整理していることから、款の名称については、局再編前の名称となっています。

(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況

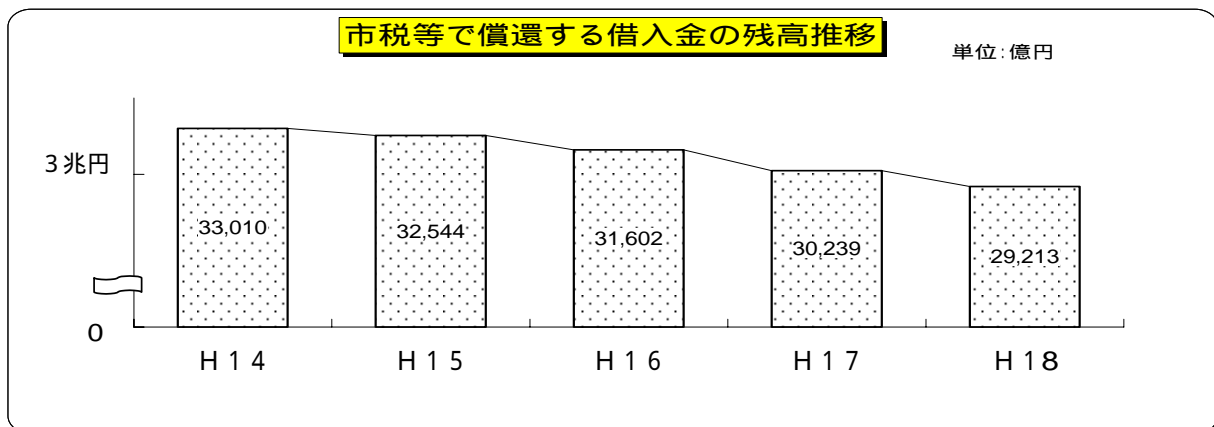
中期財政ビジョンに基づき、市税等で償還する借入金残高の縮減に向け、着実な取組を進めました。その結果、本市全体の借入金の残高は5兆5,854億円となり、前年度と比べて1,648億円縮減しました。また、そのうち、市税等で償還する借入金の残高は2兆9,213億円となり、前年度と比べて1,026億円縮減しました。

<市税等で償還する借入金への対応状況> (単位:億円)

	18年度	17年度
一般会計の市債	993	1,049
その他の市債・借入金	1,076	1,065
特別会計・企業会計の市債	853	811
外郭団体の借入金	223	254
合 計	2,069	2,114

<本市全体の借入金の残高> (単位:億円)

借入金の内訳	借入金残高 (18年度末)		借入金残高 (17年度末)	
		うち市税等で 償還するもの		うち市税等で 償還するもの
一般会計の市債	23,918	16,275	24,103	16,555
その他の市債・借入金	31,936	12,938	33,399	13,684
特別会計・企業会計の市債	23,896	9,762	24,508	10,077
外郭団体の借入金	8,040	3,176	8,891	3,607
合 計	55,854	29,213	57,502	30,239
対前年増減	1,648	1,026		



(参考) 全会計市債残高の推移 (単位:億円、%)

	14年度	伸率	15年度	伸率	16年度	伸率	17年度	伸率	18年度	伸率
一般会計	23,367	2.3	24,100	3.1	24,274	0.7	24,103	0.7	23,918	0.8
特別会計	2,761	15.4	2,415	12.5	1,978	18.1	1,516	23.3	1,348	11.1
企業会計	23,931	0.6	23,767	0.7	23,412	1.5	22,992	1.8	22,548	1.9
合 計	50,059	0.3	50,282	0.4	49,664	1.2	48,611	2.1	47,814	1.6

参考

横浜市の実質公債費比率について

実質公債費比率は、平成 18 年度に地方債の発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された指標で、国が定める全国統一的な決算指標の一つとして9月頃に確定します。現段階の横浜市の概算値及びこの指標に対する見解は以下のとおりです。

【横浜市の数値】

平成 18 年度決算における実質公債費比率は、概算で 26%台(1)と比較の高い水準になる見込みです。

現行の算定式では、今後数年間は 25%を超える可能性があります(2)、制度上、当分の間、起債の制限は従来の起債制限比率 20%以上(3)が基準として適用されるため、実際の起債に支障はありません。

【横浜市の見解】

実質公債費比率は、過去の公共施設整備や国の経済対策などに伴う借入れの影響を大きく受ける指標で、減債基金(4)の残高の状況も加味されます。

この指標は、自治体それぞれの多様な事務・事業や財源・資産の実態などが反映されず、全国一律で機械的に算出する仕組みとなっています。例えば、大都市に不可欠なインフラである地下鉄や下水道整備などの財政需要を抱える政令指定都市と一般市町村等を同列に比較することとなり、適切ではないと考えます。また、大都市にとって主要な税目の一つである都市計画税が歳入の算定から除外されているとともに、将来に向けた財政健全化の努力も反映されていません。

この指標のみをもって自治体財政の全体像を把握することはできないと考えており、本市独自に、また政令指定都市共同で、国に対してこの指標の算定式の見直しや判断基準に差を設けることを提案しているところです。

【横浜市に対する金融市場の評価】

横浜市の財政健全化に向けた取組は金融市場から高く評価され、大手格付け会社スタンダード & プアーズ社から「AA-」(ダブルAマイナス)という高い格付を取得しています。横浜市は、金融市場で高い信頼を得ながら安定的に資金調達を続けており、金融市場の大勢は、実質公債費比率を自治体財政の実態を表すものととらえていません。

- 1 今後の決算集計作業や総務省との調整により計数が異動する可能性があります。
- 2 地方債協議制における起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準は、18%未満が「協議団体」、18~25%未満が「許可団体」、25%以上の場合は一部の起債が制限される団体となります。
- 3 横浜市の平成 18 年度決算における概算値は 14%台です。
- 4 将来の市債償還に備えて積み立てる基金。横浜市では、平成 6~12 年度に臨時的財源として活用したこと等によって残高の国基準との差が生じたことが比率を高める一因となっていますが、市債償還に支障が生じることのないよう減債基金を適切に管理しており、基金残高は市債償還のための取崩しがピークを越える 19 年度以降、毎年度着実に増加していく見込みです。

